

「犯罪被害者等の実態に関する調査」概要について

1 調査期間

令和元年9月13日～令和元年10月4日まで

2 調査対象

- (1) 犯罪被害者等（性犯罪等を除く）
- (2) 性犯罪・性暴力被害者等
- (3) 被害者団体・被害者支援団体等
- (4) 性犯罪・性暴力被害者支援団体
- (5) 区市町村
- (6) 民間団体

3 調査方法

上記2（1）（2）における犯罪被害者等に対する調査については、被害者団体・被害者支援団体等を通じて無記名式により依頼。

上記2（3）～（6）における団体に対する調査については、記名式により依頼。

4 有効回収数

190件 回答率：64.0%（190件／297件）

5 主な調査結果

犯罪被害者等（性犯罪等を除く）に対する調査

○ 心身の状況の変化について

被害後の心身の状況の変化について、「不眠」が77.6%と最も高く、次いで「疲労」が74.1%と続く。また、5割以上の方が「食欲不振」「うつ状態」を選択している。

○ 生活上の変化について

被害後の生活上の変化の状況で「あてはまる」「ややあてはまる」と回答した方は、「周囲との人間関係が疎遠になった」が8割強。次いで、「医療費、交通費、裁判費用等の支出が増え、負担が生じた」が7割強、「外出できなくなった」が7割弱。「収入が減り、生活が苦しくなった」が6割弱と続く回答となっている。

○ 二次的被害について ※二次的被害とは、被害後の他人の言動や態度に傷つけられることをいう。

二次的被害について「傷ついた」と回答した方は、「加害者及び加害者関係者（加害者側弁護士を含む）」が77.6%と最も高く、次いで、「友人、知人」が43.1%、「インターネット（SNSを除く）」での書き込み、発言等」が39.7%、「捜査関係者（警察）」「職場」がともに32.8%と続く回答となっている。

○ 被害者のおかれた状況等について

被害者のおかれた状況の世間一般の認知については、8割強の方が「全く知られていない（44.8%）」「あまり知られていない（37.9%）」と回答している。

被害者の人権への配慮については、6割強の方が「全く配慮されていない（29.3%）」「あまり配慮されていない（31.0%）」と回答している。

性犯罪・性暴力被害者に対する調査

○ 心身の状況の変化について

被害後の心身の状況の変化について、「不眠」が85.7%と最も高く、次いで「PTSD（フラッシュバック、回避・まひ、過覚醒）」が77.1%、「疲労」が74.3%と続く。また、5割以上の方が「うつ状態」「頭痛」「食欲異常」「食欲不振」「感情まひ」を選択している。

○ 生活上の変化について

被害後の生活上の変化の状況で「あてはまる」「ややあてはまる」と回答した方は、「加害者からの再被害の不安を感じるようになった」「自分を責めるようになった」がともに9割強。次いで、「異性と会うのが怖くなった」が8割強、「周囲との人間関係が疎遠になった」が8割弱と続く回答となっている。

○ 二次的被害について

二次的被害について「傷ついた」と回答した方は、「加害者及び加害者関係者（加害者側弁護士を含む）」が68.6%と最も高く、次いで「友人、知人」が54.3%、「親、兄弟、姉妹」が51.4%と続く。また、「捜査関係者（警察）」「インターネット（SNSを除く）での書き込み、発言等」「SNSでの書き込み、発言等」が3割を超える回答となっている。

○ 被害者のおかれた状況等について

被害者のおかれた状況の世間一般の認知については、8割弱の方が「全く知られていない（51.4%）」「あまり知られていない（25.7%）」と回答している。

被害者の人権への配慮については、6割の方が「全く配慮されていない（34.3%）」「あまり配慮されていない（25.7%）」と回答している。

被害者団体・被害者支援団体等に対する調査

・被害者のおかれた状況等について

被害者のおかれた状況の世間一般の認知については、6割強の団体が「全く知られていない（6.7%）」「あまり知られていない（60.0%）」と回答している。

被害者の人権への配慮については、3割強の団体が「全く配慮されていない（6.7%）」「あまり配慮されていない（26.7%）」と回答している。

・今後の支援について

今後、力を入れていきたい支援内容については、「警察や行政機関との連携」が66.7%と最も高く、次いで、「電話相談」が53.3%、「面接相談」「他団体との連携」が40.0%と続く回答となっている。

性犯罪・性暴力被害者支援団体に対する調査

・被害者のおかれた状況等について

被害者のおかれた状況の世間一般の認知については、約8割の団体が「全く知られていない（11.1%）」「あまり知られていない（66.7%）」と回答している。

被害者の人権への配慮については、6割強の団体が「全く配慮されていない（44.4%）」「あまり配慮されていない（22.2%）」と回答している。

・今後の支援について

今後、力を入れていきたい支援内容については、「被害者の現状や支援の必要性を訴えるための啓発活動」が66.7%と最も高く、次いで、「国・自治体に対する要望・要請」「警察や行政機関との連携」「他団体との連携」が44.4%と続く回答となっている。